

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

資料1

平成 年月日

協議会名：八街市地域公共交通協議会

評価対象事業名：地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
千葉交通株式会社 ちばフローラバス株式会社	八街市内循環バス(愛称ふれあいバス) 北・東・西・南コース ※南コースについては補助対象外であるが、生活交通確保維持改善計画において包括的な目標設定をしているため、ふれあいバス全体としての評価を記載しています。	平成30年度新規系統	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B 【収支率】 目標: 収支率32%以上 実績: 25. 4% 【公共交通に対する満足度】 目標: 10%以上 実績: 10. 7% 収支率については目標に達しなかったが、満足度については目標を達成することができた。	路線再編直後は利用者数が落ち込み、収支率にも影響を与えたと想定しているが、徐々に増加傾向にあり、特にH30.4以降は増加が見られる。今後は、利用ニーズの把握に努め、現路線の定着を図り利用者離れを防ぐとともに、新規利用者を獲得できるよう周知等を推進する。	

④事業実施の適切性…A:事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された B:事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった C:事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった

⑤目標・効果達成状況…A:事業が計画に位置付けられた目標を達成した B:事業が計画に位置付けられた目標を達成できていない点があった C:事業が計画に位置付けられた目標を達成できなかった

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

平成 年 月 日

協議会名:	八街市地域公共交通協議会
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>八街市は、非線引き地域であることから、公共交通を含む都市基盤整備が進んでいない郊外型のミニ開発を中心に人口が増加してきたという経緯があり、本市の公共交通は、自動車を運転できない高齢者や子供といったいわゆる交通弱者、特に郊外に住む交通弱者にとって、日常生活を送る上での重要な役割を担っている。本市は現在、コミュニティバスである八街市内循環バス(愛称ふれあいバス)の運行委託や民間路線バスへの運行補助などを実施しており、財政負担も大きい状況にあるが、今後も上昇が予想される高齢化率を踏まえれば、公共交通の重要性はますます高まっていくものと考えられる。</p> <p>このような状況において、本市の生活交通ネットワークを確保するためには、「市民生活の利便性を支える利用しやすい持続可能な地域公共交通体系の再構築」を基本理念とした、ふれあいバス、民間バス路線、タクシー、鉄道など、それぞれが持つ運行特性や役割に基づき、相互に補完しあうことが必要であり、特にふれあいバスについては、地域の生活を支え、公共交通空白地域の解消を担う支線路線の役割として定着していることから、今後も地域内フィーダー系統として安定的な確保維持をしていくことが必要である。</p>

平成30年度 八街市地域公共交通協議会（千葉県八街市） (地域内フィーダー系統確保維持事業)

地域の公共交通の現況

八街駅と榎戸駅を結ぶJR総武本線、3事業者による民間路線バス4路線がJR八街駅を発着しているほか、タクシー事業者2社が市内に営業所を構えている。また、平成29年10月に、八街市地域公共交通網形成計画及び八街市地域公共交通再編実施計画に基づき、八街市内循環バス(愛称ふれあいバス)の路線再編を実施し、新たに4路線での運行を開始したところである。

「市民生活の利便性を支える利用しやすい持続可能な地域公共交通体系の再構築」を基本理念に、引き続き公共交通の利用促進を推進し、特に路線再編を行ったふれあいバスの市民への定着を図る必要がある。

事業の目的・必要性

市内交通の要として、平成11年より運行しているふれあいバスであるが、年間の利用者数は9万人を超えており、自家用車を利用できない子供や高齢者等をはじめとする交通弱者の生活には欠かせない交通手段となっている。年々上昇を続ける高齢化率からも市内を網羅的な経路で運行しているふれあいバスの維持確保を図ることが重要である。

このような状況の中、地域住民の多様な移動ニーズに対応できるよう、また、外出機会の拡大、利便性向上に資するような公共交通ネットワークの構築が必要であることから、鉄道駅や幹線系統である民間バス路線と支線交通であるふれあいバスとの接続改善を実施し、アクセス向上を図る。

事業の概要

平成11年より運行しているふれあいバスは、地域住民、特に交通弱者の移動を支える生活の足として定着しているが、平成17年の利用者数のピークを迎えてからは次第に減少傾向にあり、市の財政負担も大きくなっている。

このような状況から、平成29年10月に、持続可能性向上のため、「八街市地域公共交通再編実施計画」に基づいたふれあいバスの路線再編を実施し、従来の長大で路線間の重複区間が多く存在した運行経路を見直し、網羅性かつ効率性に重点を置いた運行経路と運行ダイヤを組んだところである。

また、この再編事業においては、鉄道駅や幹線系統の民間バス路線との接続改善により、公共交通全体のアクセス向上を図った。引き続き地域住民の外出機会の拡大、利便性向上に資するため、ふれあいバスを「地域内フィーダー系統」として運行し、市民の生活の足となる路線の安定的な維持確保を行う。

【コミュニティバス「八街市内循環バス(愛称ふれあいバス)】

事業者名：千葉交通・ちばフラワーバス

運行系統：北コース(28.7km)・東コース(26.7km)・西コース(40.9km)・南コース(33.2km) ※系統kmはコースにおける最長値

運行日：月曜～土曜(日、年末年始(12/31～1/3)運休)

運行時間帯：6時20分～19時47分

運行本数：35便／日(平日) ※全コースの合計数

運行車両：マイクロバス

運賃：一般200円、小中学生100円



面 積	74.94km ²
-----	----------------------

人口 (H30.4.1時点)	70,986人
----------------	---------

15歳未満	7,165人
-------	--------

65歳以上	19,957人
-------	---------

高 齡 化 率	28.1%
---------	-------

世 带 数	31,475世帯
-------	----------

協議会開催状況

○協議会の開催状況 2回開催

・第1回(6月25日)

H31生活交通確保維持改善
計画について

・第2回(12月26日)

H30生活交通確保維持改善
計画の事業評価について

前回の事業評価結果の反映状況

平成30年度新規系統

定量的な目標・効果

【目標】

- ・ふれあいバスの収支率を32%以上とする。
- ・公共交通に対する満足度を10%以上に向上させる。

【目標を設定した理由】

- ・八街市地域公共交通再編実施計画策定における収支等の予測に基づき、収支率32%以上と設定した。満足度については、八街市地域公共交通網形成計画における目標値から設定した。

【効果】

- ・鉄道駅と接続し、また、幹線系統であるバス路線を含む民間バス路線と共有のバスターミナルを活用し接続することで、乗り継ぎが向上し、外出機会の拡大を図る。
- ・また、市民の足として定着している当該路線を維持することで、地域住民、特に自家用車を利用できない子供、高齢者等の移動手段が確保され、生活の利便性が向上する。

目標効果の達成状況

【全系統(北・東・西・南コース)】

- ・収支率: 25. 4%
- ・公共交通に対する満足度: 10. 7%

【目標を達成できた要因(満足度)】

- ・ふれあいバスと路線バスとのターミナルを共有したこと、バスターミナルを有する鉄道駅(JR八街駅)へのアクセス向上により、公共交通機関相互の接続が図られ、交通手段の維持確保ができた。

【目標を達成できなかった要因(収支率)】

- ・平成29年10月のふれあいバス路線再編により、数か月間に渡って利用者の減少が見られたことが要因として考えられる。徐々に利用者は増加傾向にあり、地域への定着が感じられるものの、回数券や1日自由乗車券等のお得な利用券やバスの利用方法等を中心に利用促進の啓発を実施する必要がある。

アピールポイント

バスの利用促進やこころのバリアフリーを育むことを目的として、毎年、市内小学校の児童を対象に、「バスの乗り方・交通バリアフリー教室」を実施している。

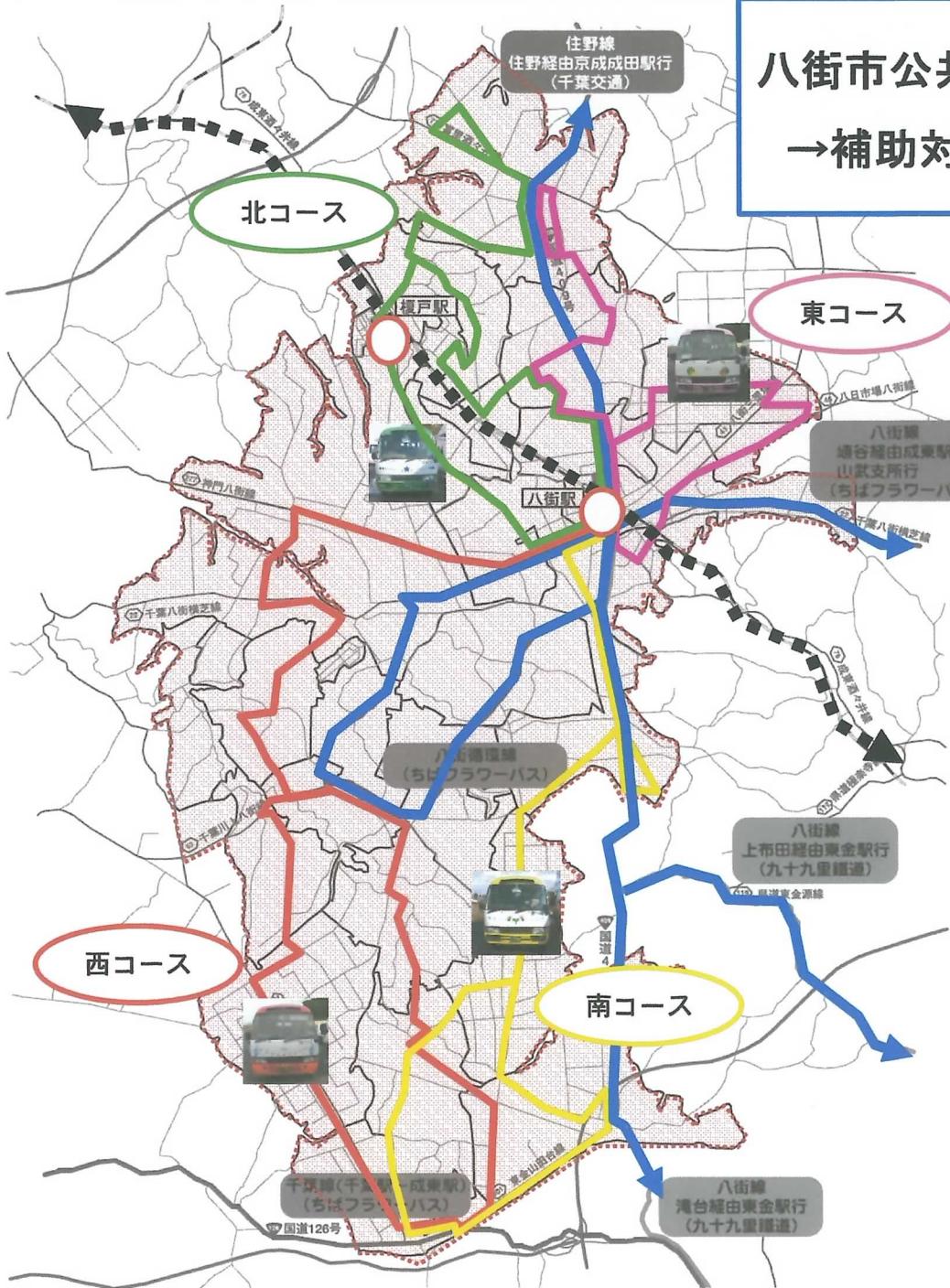
教育委員会や小学校、社会福祉協議会、バス事業者等の協力を得て実施している協働事業であり、モビリティマネジメントの観点からも有効な事業だと捉えている。児童達からも好評であるため、引き続き実施していく。

今後の改善点

路線再編直後は、一時的に利用者数の減少が見られたが、徐々に増加傾向にあり、新しい路線が定着してきている。

利用者が多い路線については、利用者離れを起さないため、少ない路線については、新たな利用者獲得のため、利用者個々人のライフスタイルに適するバスの利用方法の周知、また、市内イベントに合わせた周知等で利用を促進するとともに、適宜乗降調査やアンケート等を行うことで、利用ニーズに適した満足度の高い路線を目指す。

また、一時的な利用者数の減少が収支率低下の要因と想定しているが、地域の通勤・通学、通院や買い物等を支える重要な生活路線であることから、持続可能性の向上を図るために、引き続き運行の効率性や採算性向上の可能性を探る必要がある。



ふれあいバス利用者推移(H29.10 ~ H30.9)

